

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権…償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産…旧定額法による減価償却を実施している。
長期前払費用…5年均等償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
定期預金	42,156,028	0	0	42,156,028
小計	72,156,028	0	0	72,156,028
特定資産				
退職給付引当資産	2,020,000	0	0	2,020,000
助成事業特定資産	0	100,000,000	0	100,000,000
小計	2,020,000	100,000,000	0	102,020,000
合計	74,176,028	100,000,000	0	174,176,028

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	0	—
定期預金	42,156,028	42,156,028	0	—
小計	72,156,028	72,156,028	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,020,000	0	2,020,000	0
助成事業特定資産	100,000,000	100,000,000	0	0
小計	102,020,000	100,000,000	2,020,000	0
合計	174,176,028	172,156,028	2,020,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	251,790	251,789	1
長期前払費用	432,344	333,264	99,080
合計	684,134	585,053	99,081

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第17回国際協力機構債権	30,000,000	30,946,200	946,200
	30,000,000	30,946,200	946,200

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	225,446
特定資産受取利息	221
合計	225,667

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
	定期預金	42,156,028	0	0	42,156,028
	基本財産計	72,156,028	0	0	72,156,028
特定資産	退職給付引当資産	2,020,000	0	0	2,020,000
	助成事業特定資産	0	100,000,000	0	100,000,000
	特定資産計	2,020,000	100,000,000	0	102,020,000
その他固定資産	什器備品	1	0	0	1
	保証金	337,604	0	0	337,604
	他会計長期貸付金	0	875,470	875,470	0
	長期前払費用	178,343	0	79,263	99,080
	その他固定資産計	515,948	875,470	954,733	436,685

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,020,000	337,100	0	0	2,357,100